

# はじめに

関東農政局管内1都9県は、首都圏という我が国人口の4割の人々が住む巨大な消費地を擁しており、地域特性を活かしながら消費者ニーズに対応した多様な農業生産が展開されています。また、農業就業人口及び農業産出額では全国の約4分の1を占め、一大食料供給基地を形成しています。

こうした管内の特性を踏まえ、関東農政局では、平成17年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者の視点に立った施策の強化、農業者や地域の主体性と創意工夫の発揮の促進、環境保全を重視した施策の展開、新たな動きを踏まえた「攻めの農政」の展開等に重点をおきながら、農政改革を進めているところです。

この農政改革を実効あるものにしていくためには、管内の地方公共団体と連携し、農業者、農業団体、食品産業関係者、消費者等の関係者の皆様との対話を進め、政策の内容について理解を深めていただくとともに現場の実態を政策に反映していくことが重要と考えています。

本報告は、こうした関東地域における国民参加型の農政を推進するための情報提供の一環として、管内の食料・農業・農村の最近の動向とこれらをめぐる問題点等をできるだけ明らかにし、関係者の皆様がそれぞれの地域で食料・農業・農村にかかる各種施策への参画を進めていただく契機となるよう作成しました。

第1部の「特集編」では、「担い手経営発展の方程式」を探る～関東地域の担い手経営における「見える化」の取組と人材育成～と題して、担い手経営において取り組まれている知識共有・創造や人材育成をテーマとして取り上げました。その主な内容は、管内での担い手育成に関する施策の実施状況について記述するとともに、農業生産法人の認定農業者、集落営農組織における取組事例の現地調査等を行い、事例を通して取組内容、課題と今後の展開方向等を取りまとめました。

第2部の「動向編」では、「食料・農業・農村基本計画」で示された施策の方向を念頭に置きつつ、①食料自給率の向上と食料の安定供給、②農業の体質強化と攻めの視点に立った生産の展開、③農村の活性化、都市と農村の共生・対流の促進の3つの章立てで管内の動向を取りまとめました。このうち、管内における特徴的な動きをトピックスとして5つ取りあげ、「米粉普及拡大に向けた事業者の取組」、「不適正な食品表示に関する監視の強化」、「耕作放棄地解消に向けた取組」等を紹介しました。

本報告が関係者の方々に広く活用され、今後の農業、農村や地域の発展方策を考え

る一助としていただくことができましたら幸いです。

最後になりましたが、本報告の取りまとめに際しまして、ご協力いただいた方々に深く感謝申し上げます。

平成21年6月

関東農政局長 皆川芳嗣

# 目 次

## 第1部（特集編）「担い手経営発展の方程式」を探る

### ～関東地域の担い手経営における「見える化」の取組と人材育成～

はじめに	3
<b>I 担い手の育成・確保の意義と現状</b>	<b>6</b>
<b>1 担い手の育成・確保の意義</b>	<b>6</b>
<b>2 担い手の現状</b>	<b>7</b>
(1) 認定農業者制度の概要	7
(2) 認定農業者制度の推進状況	7
<b>3 集落営農組織の法人化の現状</b>	<b>9</b>
(1) 特定農業団体・特定農業法人制度の概要	9
(2) 特定農業団体・特定農業法人の設立状況	10
<b>II 担い手育成に関する施策の実施状況</b>	<b>11</b>
<b>1 担い手育成総合支援協議会について</b>	<b>11</b>
<b>2 担い手育成総合支援協議会の取組</b>	<b>11</b>
(1) 担い手アクションサポート事業の実施	11
(2) 集落営農組織の法人化の支援	12
(3) 法人化した集落営農組織の課題と今後の方向	12
<b>3 担い手育成総合支援協議会の課題と今後の方向</b>	<b>12</b>
<b>III 先進的な担い手経営の事例分析</b>	<b>13</b>
<b>1 経営分析の視点</b>	<b>13</b>
(1) 経営分析に向けた「6つの資産の“バランス・シート(B/S)」と座標軸の設定	13
(2) 「担い手経営発展の方程式」の式を立てる	15
<b>2 先進事例の紹介</b>	<b>17</b>
(1) 個別経営における「見える化」と人材育成の取組	18
「(有)トッピーバー」、「(株)野菜くらぶ」、「(株)やさいの樹 <sup>き</sup> 」	
(2) 集落営農組織における「見える化」と人材育成の取組	35
「農事組合法人 <sup>こあか</sup> 小赤営農」(特定農業法人)、「小田多井農村夢倶楽部」(特定農業団体)	

<b>IV 担い手経営の課題と対応方向</b>	4 6
<b>1 組織・人的資産、知的資産</b>	4 6
(1) 「“知識集約型”集落営農」	4 6
(2) 組織内での「見える化」の手法のあり方	4 8
(3) 農作業での事故防止・作業の快適化とそれに取り組む人材の育成	5 5
(4) 耐用資産を劣化させないためのノウハウ	5 7
<b>2 地域資産</b>	5 8
(1) 地域との信頼関係や連帯で、耕作放棄地を「地域資産」として活かす 経営の可能性	5 8
(2) 経営の環境負荷等の「見える化」	6 0
<b>V むすび</b>	6 2

## 第2部（動向編） 関東食料・農業・農村の動向

管内における特徴的な動き（トピックス）	6 5
<b>1 米粉普及拡大に向けた事業者の取組</b>	6 5
<b>2 不適正な食品表示に関する監視の強化（食品表示に関する関係機関との連携）</b>	6 6
<b>3 耕作放棄地解消に向けた取組</b>	6 7
<b>4 農商工連携を促進するための取組</b>	6 8
<b>5 子ども農山漁村交流プロジェクトの推進</b>	7 0
<b>I 食料自給率の向上と食料の安定供給</b>	7 1
<b>1 食料自給率の向上に向けた管内の取組</b>	7 1
(1) 食料自給率をめぐる状況と国の対応	7 1
(2) 食料自給率の向上に向けた関東農政局の取組	7 2
(3) 管内都県の農業振興ビジョン等における食料自給率向上に向けた取組	7 3
(4) 米消費拡大の取組	7 8
(5) 飼料自給率の向上に向けた取組	8 3
(6) 地産地消の取組	8 7

<b>2 安全な食料の供給と消費者の信頼確保</b>	89
(1) 消費・安全行政の推進	89
(2) リスク管理の推進	90
(3) リスクコミュニケーション等の推進	94
(4) 消費者の信頼の確保	94
(5) 食品表示の適正化	95
<b>3 食育の推進</b>	98
(1) 食育月間等の取組	98
(2) 「教育ファーム」等体験を通じた取組	100
(3) 「食事バランスガイド」の活用による「日本型食生活」の実践 に向けた取組	102
(4) 食育推進ネットワークの活動を進める取組	103
<b>4 食品産業等の動向と競争力の強化に向けた取組</b>	105
(1) 食品産業等の動向	105
(2) 卸売市場流通の課題と取組方向	107
(3) 食品産業における環境対策の推進	111
<b>II 農業の体質強化と攻めの視点に立った生産の展開</b>	114
<b>1 農業の構造改革の加速化に向けた取組</b>	114
(1) 担い手の確保・育成	114
(2) 農政改革の推進に向けた取組	133
(3) 耕作放棄地等の動向と農地流動化の促進	140
<b>2 攻めの視点に立った多様な取組と農業の持続的な発展</b>	149
(1) 農林水産物・食品輸出の一層の促進	149
(2) バイオマス利活用の推進	155
(3) 付加価値の向上や知的財産の創造・保護・活用の取組	162
(4) 環境保全型農業の推進	173

<b>3 作物別にみた生産・流通の実態</b>	175
(1) 土地利用型作物	175
(2) 園芸作物	184
(3) 特産農作物	203
(4) 畜産	207
<b>4 平成20年度の気象等の経過と農業生産への影響</b>	211
(1) 気象経過	211
(2) 被害状況	211
(3) 農地・農業用施設の災害の状況	212
<b>Ⅲ 農村の活性化、都市と農村の共生・対流の促進</b>	213
<b>1 農業農村整備の状況</b>	213
(1) 農業生産基盤整備の実施状況	213
(2) 国営事業地区における農業経営体育成支援の取組	221
(3) 土地改良区（水土里ネット）の現状と新たな取組	224
<b>2 農村資源の保全・活用と農村環境の向上</b>	228
(1) 農村の多様な資源と農業の多面的機能	228
(2) 農村資源の維持管理・保全と地域環境保全活動	231
(3) 農地・水・環境保全向上対策の取組	244
<b>3 農商工連携等を通じた農村経済の活性化</b>	248
(1) 食と農の連携強化	248
(2) 食品産業・農業等によるネットワークの形成	249
<b>4 都市と農村の共生・対流の促進を通じた農村地域の活性化</b>	250
(1) 都市農業の振興	250
(2) 都市と農山漁村の共生・対流の推進	252
<b>(巻末参考)</b>	261
農林水産祭、豊かなむらづくり表彰者一覧	263
関東管内都県主要指標	264
統計図表	265

## ～ 第2部（動向編）の構成 ～

### I 食料自給率の向上と食料の安定供給

#### 1 食料自給率の向上に向けた管内の取組

- (1) 食料自給率をめぐる状況と国の対応
- (2) 食料自給率の向上に向けた関東農政局の取組
- (3) 管内都県の農業振興ビジョン等における食料自給率向上に向けた取組
- (3) 米消費拡大の取組

#### ヒックス1 米粉普及拡大に向けた事業者の取組

- (4) 飼料自給率の向上に向けた取組
- (5) 地産地消の取組

#### 2 安全な食料の供給と消費者の信頼確保

- (1) 消費・安全行政の推進
- (2) リスク管理の推進
- (3) リスクコミュニケーション等の推進
- (4) 消費者の信頼の確保
- (5) 食品表示の適正化

#### ヒックス2 不適正な食品表示に関する監視の強化

#### 3 食育の推進

- (1) 食育月間等の取組
- (2) 「教育ファーム」等体験を通じた取組
- (3) 「食事バランスガイド」の活用による「日本型食生活」の実践に向けた取組
- (4) 食育推進ネットワークの活動を進める取組

#### 4 食品産業等の動向と競争力の強化に向けた取組

- (1) 食品産業等の動向
- (2) 卸売市場流通の課題と取組方向
- (3) 食品産業における環境対策の推進

### II 農業の体質強化と攻めの視点に立った生産の展開

#### 1 農業の構造改革の加速化に向けた取組

- (1) 担い手の確保・育成
- (2) 農政改革の推進に向けた取組
- (3) 耕作放棄地等の動向と農地流動化の促進

#### ヒックス3 耕作放棄地解消に向けた取組

#### 2 攻めの視点に立った多様な取組と農業の持続的な発展

- (1) 農林水産物・食品輸出の一層の促進
- (2) バイオマス利活用の推進
- (3) 付加価値の向上や知的財産の創造・保護・活用の取組
- (4) 環境保全型農業の推進

#### 3 作物別にみた生産・流通の実態

- (1) 土地利用型作物
- (2) 園芸作物
- (3) 特産農作物
- (4) 畜産

#### 4 平成20年度の気象等の経過と農業生産への影響

- (1) 気象経過
- (2) 被害状況
- (3) 農地・農業用施設等の災害の状況

### III 農村の活性化、都市と農村の共生・対流の促進

#### 1 農業農村整備の状況

- (1) 農業生産基盤整備の実施状況
- (2) 国営事業地区における農業経営体育成支援の取組
- (3) 土地改良区（水土里ネット）の現状と新たな取組

#### 2 農村資源の保全・活用と農村環境の向上

- (1) 農村の多様な資源と農業の多面的機能
- (2) 農村資源の維持管理・保全と地域環境保全活動
- (3) 農地・水・環境保全向上対策の取組

#### 3 農商工連携等を通じた農村経済の活性化

- (1) 食と農の連携強化
- (2) 食品産業・農業等によるネットワークの形成

#### ヒックス4 農商工連携を促進するための取組

#### 4 都市と農村の共生・対流の促進を通じた農村地域の活性化

- (1) 都市農業の振興
- (2) 都市と農山漁村の共生・対流の推進

#### ヒックス5 子ども農山漁村交流プロジェクトの推進